



## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 三機工業株式会社

コード番号 1961 URL <http://www.sanki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有馬 修一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 新聞 衛

TEL 03-6367-7084

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	96,341	△3.0	△1,939	—	△1,805	—	△1,674	—
23年3月期第3四半期	99,320	△3.7	△40	—	320	△72.8	△113	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △2,079百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △844百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△23.40	—
23年3月期第3四半期	△1.58	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	147,164	76,634	52.1
23年3月期	158,501	79,833	50.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 76,634百万円 23年3月期 79,787百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	155,000	2.1	2,500	△35.0	2,700	△36.3	1,400	△34.1	19.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	74,461,156 株	23年3月期	74,461,156 株
24年3月期3Q	2,930,598 株	23年3月期	2,929,184 株
24年3月期3Q	71,531,138 株	23年3月期3Q	71,622,367 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成23年11月11日発表の数値から変更はありません。  
本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成23年4月～12月)のわが国経済は、東日本大震災による景気の急激な落ち込みから、穏やかな持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や欧州債務問題の再燃から、景気回復は鈍化しました。

建設投資につきましては、円高による企業の設備投資の見直しなどから国内の民間工事は低水準で推移し、公共工事も低迷を続けるなど全体の工事量が減少するなかで、受注価格競争は激しさを増しており厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなかで、当社グループでは、今期からスタートした中期経営計画(SANKI VITAL PLAN 90th)にもとづいて、総合エンジニアリング企業として顧客の求める省エネルギー・新エネルギーシステムのニーズに応え、快適な低炭素社会の実現に貢献するべく全社一丸となって、取り組みを開始しております。

受注面では、工事採算を重視しつつ、受注量を拡大するべく省エネ提案等の提案営業を積極的に推進し、受注拡大を図ってまいりました。その結果、主体の建築設備事業の受注高は、1,016億円余と前年同期を19.0%上回りました。また、プラント設備は環境システム事業で水処理施設の受注が増加した結果、316億円余と前年同期を34.5%上回りました。不動産事業は、賃貸物件の賃料引下げの影響から21億円余と前年同期を31.4%下回りました。その結果、全体の受注高は1,349億円余と前年同期を230億円余上回り20.6%増加となりました。

売上高につきましては、建築設備事業は、継続して注力してまいりました小口リニューアル工事は増加しましたが、震災に伴う工事進捗の遅れや着工遅れによる進行基準売上高の減少が影響して748億円余と前年同期を4.8%下回りました。プラント設備は、機械システム事業及び環境システム事業とも前期を上回り、合計で196億円余と前年同期と比較し11.7%増加となりました。また、不動産事業は21億円余と前年同期を31.4%下回りました。その結果、全体の売上高は963億円余と前年同期と比較し3.0%の減収となりました。

以上の結果、翌四半期への繰越高は、全体で1,115億円余となり、前年同期に比べて23.7%の増加となりました。

利益面につきましては、当社グループをあげて手持ち工事の原価低減による収支の改善に取り組みましたが、受注時採算の悪化と売上高の次期ずれによる落ち込みをカバーすることができず、さらに不動産事業の賃料引下げの影響も加わり、営業損失は19億3千9百万円(前年同期 営業損失4千万円)、営業外損益を加えた経常損失は18億5百万円(前年同期 経常利益3億2千万円)となりました。これに特別利益として固定資産売却益等合計1億1千3百万円を計上し、特別損失として投資有価証券評価損4億4百万円及び災害による損失8千5百万円等合計5億7千4百万円を計上しました。以上の結果、法人税等調整後の四半期純損失は16億7千4百万円(前年同期 四半期純損失1億1千3百万円)となりました。

なお、「建築設備事業」につきましては、従来の「建設設備事業」から名称を変更しております。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,003億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて102億9千7百万円、率にして9.3%減少、また固定資産は467億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億3千9百万円、率にして2.2%減少いたしました。その結果、総資産は1,471億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて113億3千6百万円、率にして7.2%減少いたしました。

流動資産の減少の主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。これは当社グループの売上高は期末に集中するため、各四半期連結会計期間末の受取手形・完成工事未収入金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は546億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて68億6千6百万円、率にして11.2%減少、また固定負債は158億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億7千1百万円、率にして7.4%減少いたしました。その結果、負債合計は705億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて81億3千8百万円、率にして10.3%減少いたしました。

流動負債の減少の主な要因は支払手形・工事未払金等が減少したことによるものであります。これは流動資産の減少要因と同様に、各四半期連結会計期間末の支払手形・工事未払金等は、前連結会計年度末と比べて減少するという季節的変動によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は766億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億9千8百万円、率にして4.0%減少いたしました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想および個別業績予想につきましては、平成23年11月11日発表の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	31,137	30,934
受取手形・完成工事未収入金等	58,276	49,602
有価証券	13,998	8,999
未成工事支出金	1,652	3,863
原材料及び貯蔵品	391	431
繰延税金資産	2,415	3,381
その他	2,963	3,312
貸倒引当金	158	145
流動資産合計	110,677	100,379
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	46,718	46,945
減価償却累計額	33,628	34,072
建物・構築物(純額)	13,089	12,872
機械・運搬具及び工具器具備品	4,369	4,245
減価償却累計額	3,648	3,684
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	721	560
土地	4,517	4,486
リース資産	242	268
減価償却累計額	21	38
リース資産(純額)	220	230
有形固定資産合計	18,548	18,149
無形固定資産		
のれん	71	17
その他	415	403
無形固定資産合計	486	421
投資その他の資産		
投資有価証券	14,727	14,423
長期貸付金	541	469
前払年金費用	8,065	7,752
繰延税金資産	121	120
敷金及び保証金	1,524	1,735
保険積立金	1,129	999
その他	3,617	3,647
貸倒引当金	938	935
投資その他の資産合計	28,788	28,213
固定資産合計	47,824	46,784
資産合計	158,501	147,164

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	44,961	39,703
短期借入金	5,507	4,519
リース債務	24	30
未払法人税等	761	424
繰延税金負債	8	13
未成工事受入金	3,237	4,717
賞与引当金	2,159	1,071
役員賞与引当金	41	25
完成工事補償引当金	729	607
工事損失引当金	222	467
本社移転費用引当金	269	7
その他	3,620	3,090
<b>流動負債合計</b>	<b>61,544</b>	<b>54,678</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	0	-
リース債務	225	227
繰延税金負債	2,274	1,778
退職給付引当金	9,197	8,530
役員退職慰労引当金	478	590
債務保証損失引当金	25	22
その他	4,921	4,700
<b>固定負債合計</b>	<b>17,123</b>	<b>15,851</b>
<b>負債合計</b>	<b>78,667</b>	<b>70,529</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	67,802	65,055
自己株式	1,934	1,935
<b>株主資本合計</b>	<b>78,154</b>	<b>75,406</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,740	1,350
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	111	122
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,633</b>	<b>1,228</b>
新株予約権	45	-
<b>純資産合計</b>	<b>79,833</b>	<b>76,634</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>158,501</b>	<b>147,164</b>

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
完成工事高	96,200	94,202
不動産事業等売上高	3,119	2,139
売上高合計	99,320	96,341
売上原価		
完成工事原価	86,481	85,452
不動産事業等売上原価	1,172	1,062
売上原価合計	87,654	86,514
売上総利益		
完成工事総利益	9,719	8,750
不動産事業等総利益	1,946	1,076
売上総利益合計	11,666	9,827
販売費及び一般管理費	11,706	11,766
営業損失( )	40	1,939
営業外収益		
受取利息	48	52
受取配当金	364	321
その他	287	157
営業外収益合計	700	530
営業外費用		
支払利息	70	62
持分法による投資損失	39	34
為替差損	75	73
工事補修費	42	83
その他	111	143
営業外費用合計	339	396
経常利益又は経常損失( )	320	1,805
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	-	25
新株予約権戻入益	-	45
退職給付制度改定益	39	-
特別利益合計	39	113

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>特別損失</b>		
災害による損失	-	85
固定資産除却損	35	53
投資有価証券評価損	92	404
本社移転費用	-	30
貸倒引当金繰入額	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
特別損失合計	215	574
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	144	2,267
法人税、住民税及び事業税	148	257
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	234
法人税等調整額	109	1,085
法人税等合計	258	592
少数株主損益調整前四半期純損失( )	113	1,674
四半期純損失( )	113	1,674
少数株主損益調整前四半期純損失( )	113	1,674
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	683	390
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	47	10
その他の包括利益合計	730	405
四半期包括利益	844	2,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	844	2,079
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	144	2,267
減価償却費	1,074	1,017
のれん償却額	53	53
退職給付制度改定益	39	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	21	15
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,651	353
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5	112
工事損失引当金の増減額( は減少)	23	244
受取利息及び受取配当金	412	373
支払利息	70	62
持分法による投資損益( は益)	39	34
有形固定資産売却損益( は益)	-	42
投資有価証券売却損益( は益)	-	25
売上債権の増減額( は増加)	16,680	8,659
未成工事支出金の増減額( は増加)	775	2,213
仕入債務の増減額( は減少)	6,907	5,243
未成工事受入金の増減額( は減少)	306	1,479
その他の流動負債の増減額( は減少)	199	836
その他	535	957
小計	9,249	664
利息及び配当金の受取額	423	373
利息の支払額	69	62
法人税等の支払額	528	992
法人税等の還付額	123	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,198	1,346
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	50
定期預金の払戻による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	289	785
有形固定資産の売却による収入	4	77
投資有価証券の取得による支出	16	1,051
投資有価証券の売却による収入	-	234
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	54	18
貸付金の回収による収入	77	86
保険積立金の払戻による収入	1,574	227
その他	83	528
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,212	1,758

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	990	846
長期借入金の返済による支出	280	141
自己株式の取得による支出	222	0
リース債務の返済による支出	12	20
配当金の支払額	1,075	1,072
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,581</b>	<b>2,081</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	15
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>8,805</b>	<b>5,201</b>
現金及び現金同等物の期首残高	32,825	45,135
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>41,658</b>	<b>39,934</b>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。